

河村・名古屋市長の発言「南京事件というのはなかった」に抗議・撤回を求める声明

2月20日、河村・名古屋市長は表敬訪問に来た南京（名古屋市の姉妹友好都市）訪問団に対し、「通常の戦闘行為はあったが、南京事件はなかったのではないか」と発言した、との報道がなされました。河村市長は南京における自身の父親の体験談に基づき発言した、とのことであります。これまで、名古屋市議会などで同様の発言を繰り返してきた経緯からしても、今回の発言は政治家・公人の発言としては見識を欠いた無責任な発言と言わざるをえません。

発言の影響は名古屋・中部地方・日本だけでなく、南京市・中国にまで広がり、深刻な国際問題に発展しています。中国政府は河村発言を厳しく批判し、南京市は名古屋市との姉妹都市交流を当面停止することを発表しています。日中柔道交流のスポーツや文化交流行事は中止に追い込まれ、昨年1年間に104万人が日本を訪れた中国人の観光客が減るのではないかと日本政府観光局・中部地方観光業界が懸念しています。

南京大虐殺に関する歴史研究は、日本の歴史研究者が何度も南京を訪れ、実地調査・研究を行い、中国の研究者と「南京大虐殺史国際シンポジウム」を開催するなどして解明を進めてきました。日中両国政府の合意のもとで設立された「歴史共同委員会」で、犠牲者数について日本側は「20万人を上限として、4万人、2万人などさまざまな推計がなされている」との見解を示し、中国側は「30万人」を主張しましたが、日本軍による非戦闘員の殺害があったことは、両者一致した見解でした。日本国政府も「非戦闘員の殺害・略奪があったことは否定できない」との見解を示してきました。こうした点から、河村市長発言は個人の主観的・伝聞的なものにすぎず、歴史事実には明白に背を向けるものであります。そのことによって、国内的・国際的困難を引き起こしていることに、河村市長は公人として責任を負うべきであると考えます。

日本科学者会議は創立（1965年）以来、科学を人類に正しく役立てるために、科学者の社会的責任を自覚し、国内・国外の平和・軍縮・民主主義・人権・大学改革など、さまざまな運動を続けてきました。地球的責任のための技術者・科学者国際ネットワーク（INES）に加盟し、ユネスコと研究連絡をとるなど、種々の国際的NGOと交流を続けています。

私たち日本科学者会議・愛知支部は、愛知県において日本科学者会議の活動を続けてきましたが、今回の河村市長発言については、河村市長自らが、歴史事実を尊重し、名古屋・南京姉妹都市提携34周年と日中国交回復40周年を大切にし、自治体が国内・国際の多くの人々と深くつながっていることを自覚し、「南京事件というのはなかった」発言を撤回・謝罪し、「平和を愛する諸国民の公正と信義」（日本国憲法・前文）に基づく政治を行うこと、を期待するものです。

2012年3月16日
日本科学者会議愛知支部・幹事会